

令和5年度

八戸市の財務書類

～ 統一的な基準 ～

貸 借 対 照 表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

八 戸 市

目 次

はじめに	1
第1 財務書類の作成にあたって	
1 財務書類を用いた財政分析	2
2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲	2
3 作成基準日	3
第2 一般会計等財務書類	
1 貸借対照表（バランスシート）	5
2 行政コスト計算書	6
3 純資産変動計算書	7
4 資金収支計算書	8
5 注記	9
6 附属明細書	14
第3 全体財務書類	
1 貸借対照表（バランスシート）	23
2 行政コスト計算書	24
3 純資産変動計算書	25
4 資金収支計算書	26
5 注記	27
6 附属明細書	31
第4 連結財務書類	
1 貸借対照表（バランスシート）	33
2 行政コスト計算書	34
3 純資産変動計算書	35
4 注記	36
5 附属明細書	41
第5 分析指標	43

はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

本市では、市民の皆さんにより詳しく現在の財政状況をお知らせするため、「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省からの要請を受けて平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表しています。

これにより、実際の現金取引の情報にとどまらず、資産や負債の状況も把握ができるようになります。本市が現在までに取得した資産及び負債（ストック情報）や、発生した経費（コスト情報）などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただくとともに、今後とも、資産と負債を適正に管理し、より一層健全な財政運営に努めてまいります。

令和 7 年 3 月

八戸市財政課

第1 財務書類の作成にあたって

1 財務書類を用いた財政分析

財務書類は、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表で構成されています。これらの表は、本市がこれまでに蓄積してきた資産や、行政サービス提供に要した経費など、単年度の収入や支出などの現金収支だけでは捉え切れない財政の状況を分析・公表するため、民間企業の会計手法を取り入れて作成されています。

貸借対照表 (バランスシート)	本市が行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、資産形成のために要した将来世代の負担となる地方債等の負債がどのくらいあるかを知ることができます。
行政コスト計算書	資産形成以外の収入・支出で、本市が1年間に提供した行政サービスに要した経費（コスト）と、サービスの対価として徴収した負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。
純資産変動計算書	本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったか表しています。
資金収支計算書	行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分ごとに表示したものです。

2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は5会計、「全体」は16会計、「連結」は27会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。

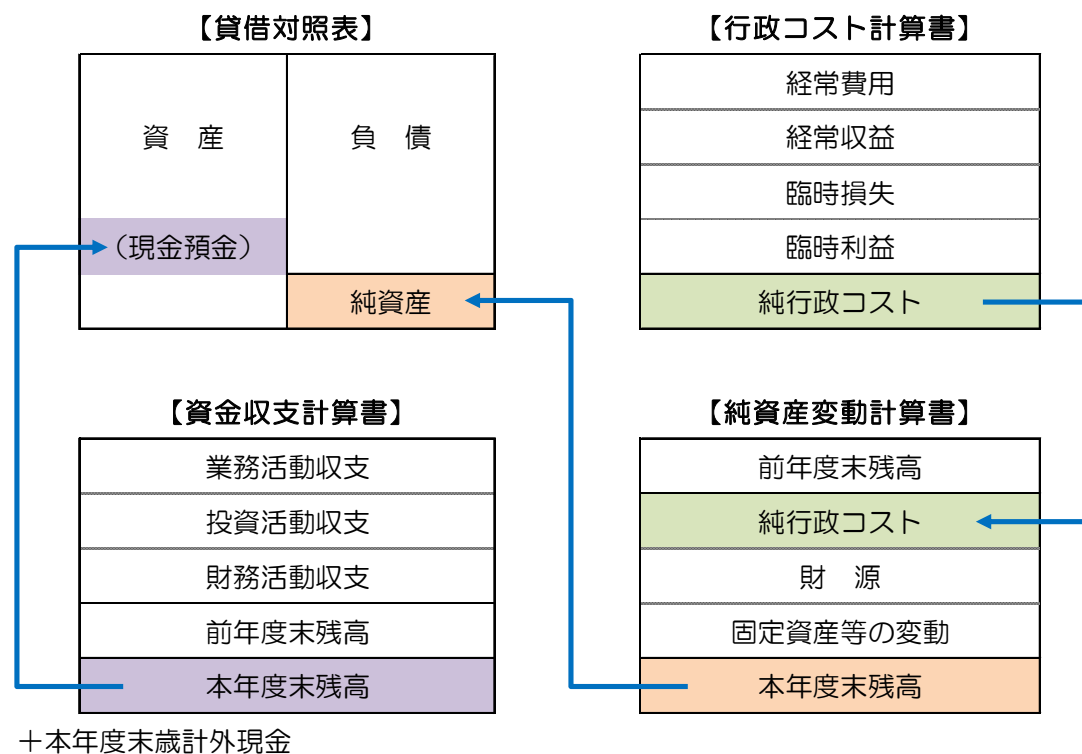
連 結（27 会計）		
全 体（16 会計）		
一般会計等（5 会計）		
①一般会計 ②土地区画整理事業特別会計 ③学校給食特別会計 ④霊園特別会計 ⑤母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	①国民健康保険特別会計 ②魚市場特別会計 ③駐車場特別会計 ④中央卸売市場特別会計 ⑤介護保険特別会計 ⑥南郷診療所特別会計 ⑦後期高齢者医療特別会計 ⑧産業団地造成事業特別会計 ⑨自動車運送事業会計 ⑩市民病院事業会計 ⑪下水道事業会計	①八戸地域広域市町村圏事務組合 ②八戸圏域水道企業団 ③青森県後期高齢者医療広域連合 ④青森県交通災害共済組合 ⑤青森県市長会館管理組合 ⑥八戸市土地開発公社 ⑦（一財）V I S I T はちのへ ⑧（公財）八戸市総合健診センター ⑨（公財）八戸地域高度技術振興センター ⑩なんごうプラザ（株） ⑪（社福）八戸市社会福祉事業団

3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和5年度の末日（令和6年3月31日）です。

なお、令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして計上されています。

◎財務書類4表の関係



- 貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- 純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純行政コスト」と「財源（税収等、国県等補助金）」ですが、そのうち「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書です。
- 資金収支計算書は、資金の収入と支出を表す計算書で、歳計現金の「本年度末残高」に歳計外現金を足したものが、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

【一般会計等財務書類】

第2 一般会計等財務書類

1 貸借対照表（バランシート）

貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	246,269	固定負債	120,666
有形固定資産	220,353 ※	地方債	111,013
事業用資産	128,632	長期未払金	-
土地	53,244	退職手当引当金	9,653
立木竹	41	損失補償等引当金	-
建物	178,128	その他	-
建物減価償却累計額	△ 105,433	流動負債	10,339 ※
工作物	7,506	1年内償還予定地方債	9,408
工作物減価償却累計額	△ 5,974	未払金	3
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	876
航空機	-	預り金	51
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,917	負債合計	131,005
その他減価償却累計額	△ 1,641	【純資産の部】	
建設仮勘定	844	固定資産等形成分	252,065
インフラ資産	89,948 ※	余剰分（不足分）	△ 126,815
土地	19,122		
建物	7,690		
建物減価償却累計額	△ 5,154		
工作物	218,859		
工作物減価償却累計額	△ 165,927		
その他	6		
その他減価償却累計額	△ 6		
建設仮勘定	15,357		
物品	5,140		
物品減価償却累計額	△ 3,366		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	7		
その他	-		
投資その他の資産	25,909		
投資及び出資金	13,339		
有価証券	18		
出資金	13,321		
その他	-		
投資損失引当金	△ 113		
長期延滞債権	783		
長期貸付金	814		
基金	10,908 ※		
減債基金	1,239		
その他	9,668		
その他	252		
徴収不能引当金	△ 74		
流動資産	9,985 ※		
現金預金	3,835		
未収金	341		
短期貸付金	71		
基金	5,724		
財政調整基金	3,402		
減債基金	2,322		
棚卸資産	15		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	256,255 ※	純資産合計	125,250
		負債及び純資産合計	256,255

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	99,000
業務費用	39,584
人件費	11,543 ※
職員給与費	8,390
賞与等引当金繰入額	876
退職手当引当金繰入額	750
その他	1,526
物件費等	26,729
物件費	18,234
維持補修費	470
減価償却費	8,025
その他	-
その他の業務費用	1,312
支払利息	314
徴収不能引当金繰入額	60
その他	938
移転費用	59,416
補助金等	23,967
社会保障給付	28,767
他会計への繰出金	6,657
その他	25
経常収益	2,407
使用料及び手数料	1,399
その他	1,008
純経常行政コスト	96,593
臨時損失	157 ※
災害復旧事業費	-
資産除売却損	143
投資損失引当金繰入額	13
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	566
資産売却益	566
その他	-
純行政コスト	96,183 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	126,485	254,603	△ 128,118
純行政コスト(△)	△ 96,183		△ 96,183
財源	94,592		94,592
税金等	59,557		59,557
国県等補助金	35,035		35,035
本年度差額	△ 1,591		△ 1,591
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,894	2,894
有形固定資産等の増加		5,696	△ 5,696
有形固定資産等の減少		△ 8,189	8,189
貸付金・基金等の増加		3,131	△ 3,131
貸付金・基金等の減少		△ 3,532	3,532
資産評価差額	8	8	
無償所管換等	348	348	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,235	△ 2,538	1,303
本年度末純資産残高	125,250	252,065	△ 126,815

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	90,479
業務費用支出	31,063
人件費支出	11,007
物件費等支出	18,703
支払利息支出	314
その他の支出	1,039
移転費用支出	59,416
補助金等支出	23,967
社会保障給付支出	28,767
他会計への繰出支出	6,657
その他の支出	25
業務収入	94,895 ※
税金等収入	59,535
国県等補助金収入	33,063
使用料及び手数料収入	1,389
その他の収入	909
臨時支出	6
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6
臨時収入	-
業務活動収支	4,410
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,827
公共施設等整備費支出	5,696
基金積立金支出	2,083
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,048
その他の支出	-
投資活動収入	5,997 ※
国県等補助金収入	1,972
基金取崩収入	2,345
貸付金元金回収収入	1,085
資産売却収入	596
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,830
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,548
地方債償還支出	9,548
その他の支出	-
財務活動収入	7,522
地方債発行収入	7,522
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,026
本年度資金収支額	△ 446
前年度末資金残高	4,231
本年度末資金残高	3,785
前年度末歳計外現金残高	55
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	51
本年度末現金預金残高	3,835 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5 一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………取得原価による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によります。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

都市計画土地地区画整理事業特別会計

学校給食特別会計

霊園特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は同一となっております。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー％

連結実質赤字比率 ー％

実質公債費比率 9.2％

将来負担比率 91.1％

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 748万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会等といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 99 万円 (166 百万円)

土地 101 百万円 (140 百万円)

建物 △2 百万円 (26 百万円)

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額 該当はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額
に含まれることが見込まれる金額 102,083 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり
です。

標準財政規模 54,521 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 8,836 百万円

将来負担額 165,096 百万円

充当可能基金額 19,614 百万円

特定財源見込額 1,749 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 102,083 百万円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当はありません。

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われ
ていない法定外公共物は該当ありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,632 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	110,302 百万円	106,621 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2,138 百万円	2,240 百万円
繰越金に伴う差額	△4,026 百万円	—
資金収支計算書	108,414 百万円	108,861 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（都市計画土地地区画整理事業特別会計、学校給食特別会計、霊園特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,410 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,972 百万円
未収債権額の増減額	△25 百万円
未払債務額の増減額	199 百万円
その他資産・負債の増加減額	△8 百万円
減価償却費	△8,025 百万円
賞与等引当金の増減額	△113 百万円
退職手当引当金の増減額	△422 百万円
徴収不能引当金の増減額	5 百万円
投資損失引当金の増減額	△13 百万円
資産売却益	566 百万円
資産除売却損	△137 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △1,591 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 10,000 百万円

一時借入金に係る利子額 -

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は該当ありません。

6 附属明細書

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	240,129	1,776	225	241,680	113,048	4,458	128,632
土地	53,351	21	128	53,244	-	-	53,244
立木竹	41	-	-	41	-	-	41
建物	176,471	1,732	75	178,128	105,433	4,287	72,695
工作物	7,506	-	-	7,506	5,974	127	1,532
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,917	-	-	1,917	1,641	44	277
建設仮勘定	842	23	22	844	-	-	844
インフラ資産	256,966	4,474	407	261,034	171,086	3,275	89,948
土地	19,121	42	41	19,122	-	-	19,122
建物	7,141	549	-	7,690	5,154	164	2,536
工作物	218,231	832	204	218,859	165,927	3,112	52,932
その他	6	-	-	6	6	-	0
建設仮勘定	12,468	3,052	162	15,357	-	-	15,357
物品	5,033	840	732	5,140	3,366	288	1,774
合計	502,128	7,090	1,364	507,853	287,500	8,022	220,353

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	20,091	81,879	3,192	9,455	7,712	1,258	5,045	128,632
土地	9,273	34,408	1,795	2,730	3,588	278	1,171	53,244
立木竹	-	-	-	-	41	-	-	41
建物	10,655	46,729	1,303	6,370	3,149	615	3,874	72,695
工作物	164	549	93	255	110	361	-	1,532
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	170	-	100	3	3	1	277
建設仮勘定	-	23	-	-	821	-	-	844
インフラ資産	85,389	1,020	14	0	3,506	18	1	89,948
土地	18,169	2	13	0	937	0	1	19,122
建物	1,765	626	1	-	145	-	-	2,536
工作物	50,117	392	-	-	2,405	18	-	52,932
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	15,339	-	-	-	18	-	-	15,357
物品	15	439	59	52	1,088	0	121	1,774
合計	105,495	83,338	3,265	9,507	12,306	1,276	5,167	220,353

③投資及び出資金の明細

市場価値のあるもの (単位: 百万円)

銘柄名	特許・ノウハウ (A)	特許権 (B)	実業投資家上層 (A)+(B) (C)	取得価額 (D)	取得価額 (A)+(E) (F)	取得割合 (A)/(F) (%)	(参考) 財産に関する 買書記載額
東北電力株式会社	13,564	1,197	16	500	7	9	7
雪印メグミルク株式会社	375	2,684	1	250	0	1	0
合計	-	-	17	-	7	10	-

市場価値のないものうち連結対象団体(余計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表上層) (A)	消費 (B)	負債 (C)	総資産額 (B)+(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実資産額 (D)+(F) (G)	投資割合引当金 引当額 (H)	(参考) 財産に関する 買書記載額
八戸市土地開発公社	5	70	-	70	5	100.00%	-	70	5
出資金:公益財団法人八戸市総合開発センター	300	3,781	1,438	2,353	-	98.81%	2,325	-	300
八戸圏域水運企業団	11,692	92,763	38,113	54,449	-	61.99%	33,677	-	11,692
社会福祉法人八戸市社会福祉事業団	3	2,161	309	1,852	-	100.00%	1,852	-	3
なんごうプラザ株式会社	50	98	23	75	20	99.21%	74	-	50
出資金:公益財団法人八戸市総合開発センター	35	3,781	1,438	2,353	-	98.81%	2,325	-	35
公益財団法人八戸地域産業振興センター	199	145	1	144	-	59.76%	86	113	85
一般財団法人VISTはちのへ	27	1,771	291	1,480	-	51.15%	757	-	27
合計	12,108	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価値のないものうち連結対象団体(余計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	総資産額 (B)+(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実資産額 (D)+(F) (G)	強制償還 (H)	買付対価累計上層 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 買書記載額
青森放送株式会社	2	9,959	3,814	6,145	156	142%	67	-	2	2
南部バス株式会社	1	-	-	-	-	0.00%	-	1	-	1
株式会社八戸テレビ放送	10	2,502	1,751	751	400	250%	19	-	10	10
株式会社ピーコエム	2	45	24	20	20	100.00%	2	1	1	2
株式会社建設住宅センター	5	159	20	139	60	83.3%	12	-	5	5
全国漁業信用基金協会	323	9,334	4,611	4,723	-	13.27%	627	-	323	323
青森県農業信用基金協会	11	50,279	46,590	3,689	-	6.67%	17	-	11	11
八戸市森林組合	2	418	67	349	-	3.34%	12	-	2	2
公益社団法人青森県農業物産販売促進基金協会	7	1,828	412	1,416	-	17.51%	248	-	7	7
一般社団法人青森県畜産協会	2	2,864	2,748	136	-	15.95%	22	-	2	2
青森県土地改良事業団連合会	0	3,868	816	3,151	-	0.01%	0	-	0	0
全国漁業信用基金協会	9	34,123	23,080	11,044	-	0.11%	12	-	9	9
公社青森県観光国際交流機構	0	844	167	777	-	1.85%	15	-	0	0
株式会社八戸インテリジェントプラザ	180	918	70	848	100	13.22%	112	74	106	180
青い鳥建設株式会社	189	5,746	2,893	2,753	2,900	6.92%	189	-	189	189
株式会社まちづくり八戸	10	412	278	134	65	15.38%	21	6	4	10
三沢空港ターミナル株式会社	15	642	36	605	380	3.95%	24	9	6	15
八戸ガス株式会社	80	3,435	2,094	1,341	100	50.00%	671	-	50	80
地方公共団体金融機構	23	24,164,123	23,738,231	425,892	-	0.14%	590	-	23	23
青森朝日放送株式会社	25	5,971	1,880	4,092	100	25.00%	1,023	-	25	25
八戸臨海鉄道株式会社	95	1,566	394	1,201	576	9.65%	116	-	55	95
青森県信用保証協会	142	280,128	254,579	25,548	-	0.57%	146	-	142	142
一般社団法人漁港漁業対策研究所	0	991	78	913	-	0.17%	2	-	0	0
公益社団法人青森県生涯学習事業推進センター	0	11	0	11	-	1.94%	0	-	0	0
公益社団法人青森県観光産業振興協会	24	868	100	768	-	2.94%	23	-	24	24
一般財団法人砂防コンクリート整備推進機構	1	2,166	546	1,620	-	0.13%	2	-	1	1
公益財団法人青森県暴力団対策センター	17	801	10	792	-	2.18%	17	-	17	17
株式会社ヴァンレー八戸	1	375	356	19	59	1.69%	0	1	0	1
合計	1,108	-	-	-	-	-	-	92	1,013	-

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金 (E)」は「-」としております。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の1の附則による割合を記載します。

④基金の明細							(単位:百万円)	
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 即書き帳額		
財政調整基金	3,002	400	-	-	3,402	3,402		
教育振興基金	31	-	-	-	31	31		31
社会福祉基金	66	-	-	-	66	66		66
健康づくり推進基金積立金	5	-	-	-	5	5		5
公会堂事業基金	33	-	-	-	33	33		33
市債管理基金	3,161	400	-	-	3,561	3,561		3,561
こどもの国建設基金	23	-	-	-	23	23		23
博物館事業基金	3	-	-	-	3	3		3
都市緑化基金	188	-	-	-	188	188		188
国際交流基金	44	-	-	-	44	44		44
退職手当基金	529	-	-	-	529	529		529
防災対策基金	16	-	-	-	16	16		16
是川絹文の里整備基金	68	-	-	-	68	68		68
肉用牛特別導入事業基金	4	-	-	-	4	4		4
スポーツ振興基金	12	-	-	-	12	12		12
南総地域活性化基金	323	-	-	-	323	323		323
佐敷のまちづくり推進基金	37	-	-	-	37	37		37
連携中根都市圏振興基金	185	-	-	-	185	185		185
奨学ゆめ基金	564	-	-	-	564	564		564
震災復興基金	175	-	-	-	175	175		175
厩内スケート場建設基金	3,710	-	-	-	3,710	3,710		3,710
厩内スケート場事業基金	16	-	-	-	16	16		16
地域振興基金	1,266	-	-	-	1,266	1,266		1,266
貿易振興基金	61	-	-	-	61	61		61
新美術館整備基金	2	-	-	-	2	2		2
こども未来基金	611	-	-	-	611	611		611
森林環境整備基金	122	-	-	-	122	122		122
史跡根城跡整備基金	36	-	-	-	36	36		36
産業立地振興基金	1,538	-	-	-	1,538	1,538		1,538
合計	15,832	800	-	-	16,632	16,632		-

⑤貸付金の明細						(単位:百万円)	
相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計		
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額			
地方公営事業	-	-	-	-	-		
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-		
地方独立行政法人	-	-	-	-	-		
地方三公社	-	-	-	-	-		
第三セクター等	-	-	-	-	-		
その他の貸付金							
奨学金	413	-	14	-	440		
地域総合整備資金	26	-	13	-	39		
八戸市看護師等修学資金	105	-	1	-	106		
災害援護資金	15	-	10	-	43		
保育士修学資金貸付金	22	-	1	-	23		
母子福祉資金貸付金	225	-	33	-	296		
寡婦福祉資金貸付金	5	-	0	-	5		
父子福祉資金貸付金	3	-	1	-	4		
合計	814	-	71	-	956		

※(参考)貸付金計には、⑥長期延滞債権の明細及び⑦未収金の明細に記載されているものも含まれます。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金		
奨学金	11	-
災害援護資金	17	-
母子福祉資金貸付金	36	-
小計	64	-
【未収金】		
税等未収金		
滞納繰越分個人市民税	152	16
滞納繰越分法人市民税	3	0
滞納繰越分固定資産税	282	24
滞納繰越分軽自動車税	18	2
私立保育所費用徴収金(過年度分)(こども未来課)	6	1
給食費負担金(過年度分)	2	2
その他の未収金		
土地貸付収入(行政管理課)	0	0
雑入(行政管理課)	0	0
損害賠償金(契約検査課)	7	7
損害賠償金遅延利息(契約検査課)	0	0
雑入(契約検査課)	0	0
生活保護費返還金(生活福祉課)	85	9
生活保護費徴収金(生活福祉課)	55	5
児童扶養手当返還金(子育て支援課)	10	0
児童手当返還金(子育て支援課)	0	0
ひとり親家庭等医療費返還金(子育て支援課)	0	0
子育て保育費負担金(過年度分)(子育て支援課)	0	0
特別障害者手当等給付費返還金(過年度分)(障がい福祉課)	0	0
住宅使用料(過年度分)(建築住宅課)	84	-
汚水処理施設使用料(過年度分)(建築住宅課)	2	-
住宅駐車場使用料(過年度分)(建築住宅課)	4	-
建物貸付収入(教育総務課)	1	1
心身障害者住宅確保給付金交付金(交付金収入)(過年度分)(障がい福祉課)	0	0
災害援護資金貸与元利収入(過年度分)(福祉政策課)	1	1
雑入(住民税課)	0	0
違約金(福祉政策課)	0	0
畜場使用料	0	0
浄化槽保守点検業者費等手数料(環境保全課)	0	0
行政代執行費用徴収金(過年度分)	3	3
維持管理料(過年度分)	2	0
母子福祉資金貸付金利息収入	0	0
小計	720	74
合計	783	74

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金		
奨学金	3	-
災害援護資金	2	-
母子福祉資金貸付金	2	-
寡婦福祉資金貸付金	0	-
小計	8	-
【未収金】		
税等未収金		
現年度分個人市民税	77	-
過年度分個人市民税	11	-
現年度分法人市民税	7	-
過年度分法人市民税	0	-
土地現年度分固定資産税	33	-
家屋現年度分固定資産税	47	-
償却資産現年度分固定資産税	29	-
土地過年度分固定資産税	0	-
家屋過年度分固定資産税	0	-
償却資産過年度分固定資産税	0	-
現年度分軽自動車税	8	-
私立保育所費用徴収金(こども未来課)	0	-
老人福祉施設費用徴収金(高齢福祉課)	0	-
給食費負担金	0	-
その他の未収金		
戸別ポータルシステム使用料(戸別ポータル課)	0	-
土地貸付収入(行政管理課)	0	-
生活保護費返還金(生活福祉課)	10	1
生活保護費徴収金(生活福祉課)	6	1
児童扶養手当返還金(子育て支援課)	0	0
ひとり親家庭等医療費返還金(子育て支援課)	0	0
住宅使用料(建築住宅課)	18	-
汚水処理施設使用料(建築住宅課)	0	-
住宅駐車場使用料(建築住宅課)	1	-
法定外公共物占用料(道路維持課)	0	-
災害援護資金貸与元利収入(福祉政策課)	0	-
違約金(福祉政策課)	0	-
道路占用料(道路維持課)	0	-
奨学金貸与元利収入	3	-
奨学金貸与元利収入(過年度分)	11	-
雑入(道路建設課)	70	-
維持管理料	1	-
小計	333	2
合計	341	2

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	12,485	750	10,107	2,117	261	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,711	156	665	1,013	-	33	-	-	-	-	-
災害復旧	160	60	127	33	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	12,675	929	6,760	558	5,006	351	-	-	-	-	-
一般単独事業	38,645	2,651	108	15,794	16,657	5,152	-	-	-	-	934
その他	5,293	765	3,954	1,294	44	-	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	41,628	3,428	34,666	1,911	4,117	934	-	-	-	-	-
減税補てん債	1,083	177	319	198	465	100	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,742	494	4,857	1,394	211	9	-	-	-	-	270
合計	120,421	9,408	61,565	24,312	26,761	6,579	-	-	-	-	1,205

② 地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
120,421	118,544	1,182	522	101	51	20	1	31.66%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
120,421	9,408	9,601	9,624	9,590	9,224	38,197	23,327	8,840	2,608

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤ 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	80	60	64	0	75
投資損失引当金	99	13	-	-	113
退職手当引当金	9,231	750	327	-	9,653
賞与等引当金	763	876	763	-	876
合計	10,174	1,699	1,155	0	10,717

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	十三日町・十六日町地区再整備事業補助金	(株)フージャースコーポレーション	1,262	老朽化により低未利用となっている建物の再整備に対する補助
	港湾整備事業負担金	青森県知事	307	国直轄及び県事業として実施される八戸港湾整備に係る市負担金
	就学前教育・保育施設整備事業補助金	(福)育幼会ほか	218	老朽化している市内の保育所等の整備に対する補助
	都市計画事業負担金	青森県知事	172	県事業として実施される道路整備事業に係る市負担金
	設備投資奨励金補助金	エム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ(株)	100	企業誘致を促進するため、八戸市内に工場等を立地する企業に対する補助
	立地奨励金補助金	旭光通信システム(株)ほか	88	企業誘致を促進するため、八戸市内に土地を購入し、工場等を立地する企業に対する補助
	私道整備補助金	桔梗野4区町内会ほか	40	私道整備を行う地域に対する補助
	東西自由通路消防設備負担金	東日本旅客鉄道(株)	36	八戸駅東西自由通路消防設備復旧工事に対する負担金
	地域密着型サービス等提供施設整備補助金	(福)ファミリー	34	地域密着型特別養護老人ホーム等の整備を行う事業者への補助
	八戸漁港建設事業負担金	青森県知事	28	県事業として実施される漁港整備事業に係る市負担金
	その他		206	
	計		2,490	
その他の補助金等	八戸地域広域市町村圏事務組合消防費負担金	八戸地域広域市町村圏事務組合	2,770	消防施設等の管理運営費、整備費、公債費等に係る負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	2,403	後期高齢者医療費の八戸市負担分
	物産高騰重点支援給付金	八戸市民	2,036	物産高騰への支援のため、非課税世帯に給付金を支給
	市民病院事業会計負担金	八戸市立市民病院事業	2,028	高度特殊医療に係る経費や、企業債の元利償還金などの一般会計負担分
	八戸地域広域市町村圏事務組合負担金(ごみ処理)	八戸地域広域市町村圏事務組合	1,297	ごみ処理施設の管理運営費及び公債費に係る負担金
	下水道事業会計負担金	八戸市下水道事業	1,244	雨水処理経費等に要する負担金
	エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金	八戸市民	949	物産高騰への支援のため、低所得世帯を対象に給付金を支給
	下水道事業会計補助金	八戸市下水道事業	837	分流式下水道、流域下水道、不明水処理等に要する経費に係る補助金
	物産高騰重点支援給付金(均等割のみ課税世帯・子育て世帯)	八戸市民	678	物産高騰への支援のため、住民税均等割りのみ課税世帯及び低所得の子育て世帯に給付金を支給
	子ども・子育て世帯応援金	八戸市民	608	物産高騰への支援のため、全ての子育て世帯に応援金を支給
	その他		6,626	
	計		21,478	
合計			23,967	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		30,487
		地方譲与税		780
		利子割交付金		10
		配当割交付金		77
		株式等譲渡所得割交付金		82
		法人事業税交付金		418
		地方消費税交付金		5,795
		ゴルフ場利用税交付金		1
		国有提供施設等所在市助成交付金		493
		自動車取得税交付金		71
		地方特例交付金		269
		地方交付税		19,336
		交通安全対策特別交付金		28
		分担金及び負担金		352
		寄付金		214
		繰入金		250
		小計		58,664
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,840
			都道府県等支出金	54
			計	1,894
		経常的 補助金	国庫支出金	24,289
			都道府県等支出金	8,773
			計	33,063
		小計		34,957
	合計			93,621
	都市計画土地地区画整理事業特別会計	国県等補助金		78
		合計		
学校給食特別会計	税収等		893	
	合計			893
合計				94,592

(2) 財源情報の明細

(単位: 百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	96,183	33,063	4,582	49,238	9,301
有形固定資産等の増加	5,696	1,972	2,941	783	-
貸付金・基金等の増加	3,131	-	-	3,131	0
その他	-	-	-	-	-
合計	105,010	35,035	7,522	53,152	9,301

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	3,785
短期投資	-
合計	3,785

【全体財務書類】

第3 全体財務諸表

1 貸借対照表（バランスシート）

全体貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	400,500 ※	固定負債	243,204
有形固定資産	371,778	地方債等	179,544
事業用資産	156,011	長期未払金	-
土地	57,664	退職手当引当金	13,182
立木竹	41	損失補償等引当金	-
建物	221,439	その他	50,478
建物減価償却累計額	△ 128,923	流動負債	20,100
工作物	8,861	1年内償還予定地方債等	15,643
工作物減価償却累計額	△ 7,015	未払金	2,519
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,747
航空機	-	預り金	51
航空機減価償却累計額	-	その他	140
その他	1,917	負債合計	263,304
その他減価償却累計額	△ 1,641	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,668	固定資産等形成分	410,548
インフラ資産	199,278 ※	余剰分（不足分）	△ 239,670
土地	25,576		
建物	11,496		
建物減価償却累計額	△ 5,955		
工作物	332,522		
工作物減価償却累計額	△ 180,016		
その他	6		
その他減価償却累計額	△ 6		
建設仮勘定	15,656		
物品	33,504		
物品減価償却累計額	△ 17,015		
無形固定資産	2,216		
ソフトウェア	7		
その他	2,209		
投資その他の資産	26,507		
投資及び出資金	13,339		
有価証券	18		
出資金	13,321		
その他	-		
投資損失引当金	△ 113		
長期延滞債権	1,461		
長期貸付金	814		
基金	10,939		
減債基金	1,239		
その他	9,700		
その他	257		
徴収不能引当金	△ 190		
流動資産	33,682 ※		
現金預金	18,802		
未収金	4,568		
短期貸付金	71		
基金	9,977		
財政調整基金	7,655		
減債基金	2,322		
棚卸資産	372		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 109		
繰延資産	-		
資産合計	434,182	純資産合計	170,878
		負債及び純資産合計	434,182

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	168,146
業務費用	74,809 ※
人件費	24,542 ※
職員給与費	19,856
賞与等引当金繰入額	1,717
退職手当引当金繰入額	1,120
その他	1,850
物件費等	46,334 ※
物件費	30,608
維持補修費	922
減価償却費	14,803
その他	-
その他の業務費用	3,934
支払利息	716
徴収不能引当金繰入額	208
その他	3,010
移転費用	93,337
補助金等	64,516
社会保障給付	28,767
他会計への繰出金	-
その他	54
経常収益	27,997
使用料及び手数料	25,509
その他	2,488
純経常行政コスト	140,149
臨時損失	169
災害復旧事業費	-
資産除売却損	156
投資損失引当金繰入額	13
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	539 ※
資産売却益	433
その他	107
純行政コスト	139,778 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	170,724	412,945	△ 242,221
純行政コスト(△)	△ 139,778		△ 139,778
財源	139,502		139,502
税金等	80,328		80,328
国県等補助金	59,174		59,174
本年度差額	△ 277 ※		△ 277 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,757	2,757
有形固定資産等の増加		12,516	△ 12,516
有形固定資産等の減少		△ 14,979	14,979
貸付金・基金等の増加		3,380	△ 3,380
貸付金・基金等の減少		△ 3,674	3,674
資産評価差額	8	8	
無償所管換等	353	353	
その他	70	-	70
本年度純資産変動額	154 ※	△ 2,397 ※	2,550
本年度末純資産残高	170,878	410,548	△ 239,670 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	152,432 ※
業務費用支出	59,084
人件費支出	23,709
物件費等支出	31,712
支払利息支出	704
その他の支出	2,959
移転費用支出	93,349
補助金等支出	64,528
社会保障給付支出	28,767
他会計への繰出支出	-
その他の支出	54
業務収入	162,454
税金等収入	77,373
国県等補助金収入	57,156
使用料及び手数料収入	25,678
その他の収入	2,247
臨時支出	7
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7
臨時収入	13
業務活動収支	10,027 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,785 ※
公共施設等整備費支出	13,403
基金積立金支出	2,331
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,048
その他の支出	2
投資活動収入	9,082 ※
国県等補助金収入	3,301
基金取崩収入	2,345
貸付金元金回収収入	1,085
資産売却収入	450
その他の収入	1,902
投資活動収支	△ 7,702 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,446
地方債償還支出	15,264
その他の支出	182
財務活動収入	13,704
地方債発行収入	13,484
その他の収入	220
財務活動収支	△ 1,742
本年度資金収支額	583
前年度末資金残高	18,169
本年度末資金残高	18,752
前年度末歳計外現金残高	55
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	51
本年度末現金預金残高	18,802 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5 全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………取得原価による原価法

ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 3 年～20 年

ただし、一部の連結対象会計については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
魚市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
中央卸売市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険南郷診療所特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
産業団地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
自動車運送事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
市民病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会等といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 99 百万円（ 166 百万円）

土地 101 百万円（ 140 百万円）

建物 △2 百万円（ 26 百万円）

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

6 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細(全体財務書類)

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	289,590	4,236	237	293,590	137,579	5,343	156,011
土地	57,759	34	128	57,664	-	-	57,664
立木竹	41	-	-	41	-	-	41
建物	219,513	2,001	75	221,439	128,923	5,143	92,516
工作物	8,859	3	0	8,861	7,015	156	1,846
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,917	-	-	1,917	1,641	44	277
建設仮勘定	1,501	2,199	33	3,668	-	-	3,668
インフラ資産	378,745	11,196	4,686	385,255	185,977	7,053	199,278
土地	25,575	42	41	25,576	-	-	25,576
建物	10,947	549	-	11,496	5,955	366	5,541
工作物	329,007	3,718	204	332,522	180,016	6,687	152,505
その他	6	-	-	6	6	-	0
建設仮勘定	13,210	6,887	4,441	15,656	-	-	15,656
物品	31,718	2,753	968	33,504	17,015	2,260	16,489
合計	700,054	18,185	5,890	712,349	340,571	14,656	371,778

【連結財務書類】

第4 連結財務諸表

1 貸借対照表（バランスシート）

連結貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	454,948 ※	固定負債	271,219 ※
有形固定資産	425,081	地方債等	190,199
事業用資産	162,744 ※	長期未払金	-
土地	58,337	退職手当引当金	15,104
立木竹	41	損失補償等引当金	-
建物	233,863	その他	65,915
建物減価償却累計額	△ 135,375	流動負債	22,872 ※
工作物	9,213	1年内償還予定地方債等	16,777
工作物減価償却累計額	△ 7,292	未払金	3,636
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,088
航空機	-	預り金	82
航空機減価償却累計額	-	その他	288
その他	15,195	負債合計	294,091
その他減価償却累計額	△ 14,919	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,680	固定資産等形成分	465,144
インフラ資産	242,827 ※	余剰分（不足分）	△ 263,985
土地	27,621	他団体出資等分	809
建物	16,534		
建物減価償却累計額	△ 9,064		
工作物	408,812		
工作物減価償却累計額	△ 216,998		
その他	6		
その他減価償却累計額	△ 6		
建設仮勘定	15,920		
物品	49,165		
物品減価償却累計額	△ 29,655		
無形固定資産	8,727		
ソフトウェア	22		
その他	8,705		
投資その他の資産	21,139 ※		
投資及び出資金	1,041		
有価証券	18		
出資金	1,023		
その他	-		
長期延滞債権	1,461		
長期貸付金	814		
基金	17,728 ※		
減債基金	1,239		
その他	16,488		
その他	286		
徴収不能引当金	△ 190		
流動資産	41,110		
現金預金	24,355		
未収金	4,994		
短期貸付金	71		
基金	10,125		
財政調整基金	7,803		
減債基金	2,322		
棚卸資産	437		
その他	1,239		
徴収不能引当金	△ 111		
繰延資産	-		
資産合計	496,058	純資産合計	201,968
		負債及び純資産合計	496,058 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	205,548
業務費用	88,015
人件費	29,714
職員給与費	24,345
賞与等引当金繰入額	2,051
退職手当引当金繰入額	1,321
その他	1,997
物件費等	53,567 ※
物件費	34,393
維持補修費	1,303
減価償却費	17,758
その他	114
その他の業務費用	4,734 ※
支払利息	823
徴収不能引当金繰入額	210
その他	3,700
移転費用	117,533 ※
補助金等	59,778
社会保障給付	57,654
他会計への繰出金	-
その他	102
経常収益	35,124
使用料及び手数料	29,172
その他	5,952
純経常行政コスト	170,424
臨時損失	232
災害復旧事業費	-
資産除売却損	232
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	540 ※
資産売却益	434
その他	107
純行政コスト	170,116

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	202,063	467,566	△ 266,341	839
純行政コスト(△)	△ 170,116		△ 169,997	△ 119
財源	169,595		169,492	103
税金等	97,590		97,491	99
国県等補助金	72,005		72,001	4
本年度差額	△ 521		△ 505	△ 16
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	8			
無償所管換等	375			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 14			△ 14
その他	56			
本年度純資産変動額	△ 96	△ 2,422 ※	2,356	△ 30
本年度末純資産残高	201,968 ※	465,144	△ 263,985	809

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………取得原価による原価法

ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 3 年～20 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
魚市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
中央卸売市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険南郷診療所特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
産業団地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
自動車運送事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
市民病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
八戸地域広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	74.40%
八戸圏域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	61.99%
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.19%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.75%
青森県市長会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.80%
八戸市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(一財)VISITはちのへ	第三セクター等	全部連結	—
(公財)八戸市総合健診センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財)八戸地域高度技術振興センター	第三セクター等	全部連結	—
なんごうプラザ(株)	第三セクター等	全部連結	—
(社福)八戸市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会等といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 99 百万円 (166 百万円)

土地 101 百万円 (140 百万円)

建物 △2 百万円 (26 百万円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によ
っています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

5 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細(連結財務書類)

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	315,929	4,748	348	320,330	157,586	6,219	162,744
土地	58,508	34	205	58,337	-	-	58,337
立木竹	41	-	-	41	-	-	41
建物	231,483	2,490	110	233,863	135,375	6,012	98,488
工作物	9,201	13	0	9,213	7,292	164	1,921
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	15,195	-	-	15,195	14,919	44	277
建設仮勘定	1,501	2,212	33	3,680	-	-	3,680
インフラ資産	460,961	15,880	7,947	468,893	226,067	8,544	242,827
土地	27,620	42	41	27,621	-	-	27,621
建物	15,970	564	-	16,534	9,064	453	7,470
工作物	401,341	8,225	754	408,812	216,998	8,091	191,814
その他	6	-	-	6	6	-	0
建設仮勘定	16,024	7,049	7,153	15,920	-	-	15,920
物品	47,112	3,257	1,204	49,165	29,655	2,849	19,511
合計	824,002	23,886	9,499	838,389	413,307	17,612	425,081

【分析指標】

第5 分析指標

【純資産比率】	
純資産合計÷資産合計	
企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。	(一般) 48.9%
	(全体) 39.4%
	(連結) 40.7%
【流動比率】	
流動資産÷流動負債	
1年以内に償還する地方債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、地方債の償還額を減らしたりすることで、この比率は上昇します。	(一般) 96.6%
	(全体) 167.6%
	(連結) 179.7%
【社会資本形成の将来世代負担比率】	
(地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高)÷有形・無形固定資産合計	
社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。	(一般) 35.6%
	(全体) 41.0%
	(連結) 38.0%
【有形固定資産減価償却率】	
減価償却累計額 ÷ (償却資産帳簿価額 + 減価償却累計額) ※物品を除く	
有形固定資産減価償却率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。	(一般) 68.6%
	(全体) 56.1%
	(連結) 56.1%
【各費用÷経常費用】	
物件費等割合	(一般) 27.0%
	(全体) 27.6%
	(連結) 26.1%
その他の業務費用割合	(一般) 1.3%
	(全体) 2.3%
	(連結) 2.3%
移転費用割合	(一般) 60.0%
	(全体) 55.5%
	(連結) 57.2%

【受益者負担比率】	
経常収益÷経常費用	
行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合です。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。	(一般) 2.4%
	(全体) 16.7%
	(連結) 17.1%

令和5年度 八戸市の財務書類 ～統一的な基準～

作成：八戸市財政部財政課

031-8686 八戸市内丸一丁目1番1号

TEL：0178-43-2154（課直通）

FAX：0178-43-2722



八戸市
Hachinohe City